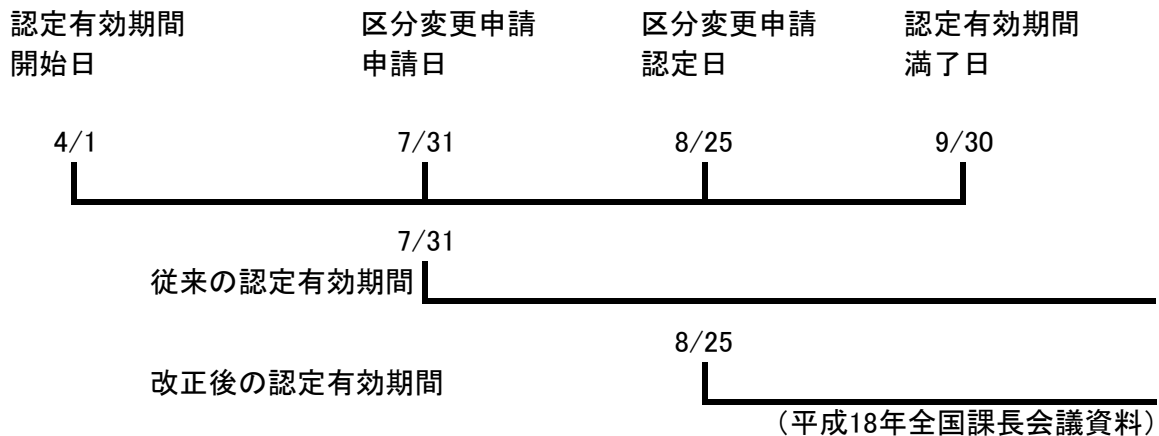


認定有効期間開始日の取扱い(一部変更)

別紙3-2

令和2年4月1日認定分より、要介護者の区分変更申請の結果、要支援の認定が出た場合のみ認定有効期間は認定日からとする。

●例えば、要介護1の被保険者が、区分変更申請の結果、要支援1又は要支援2と認定された場合



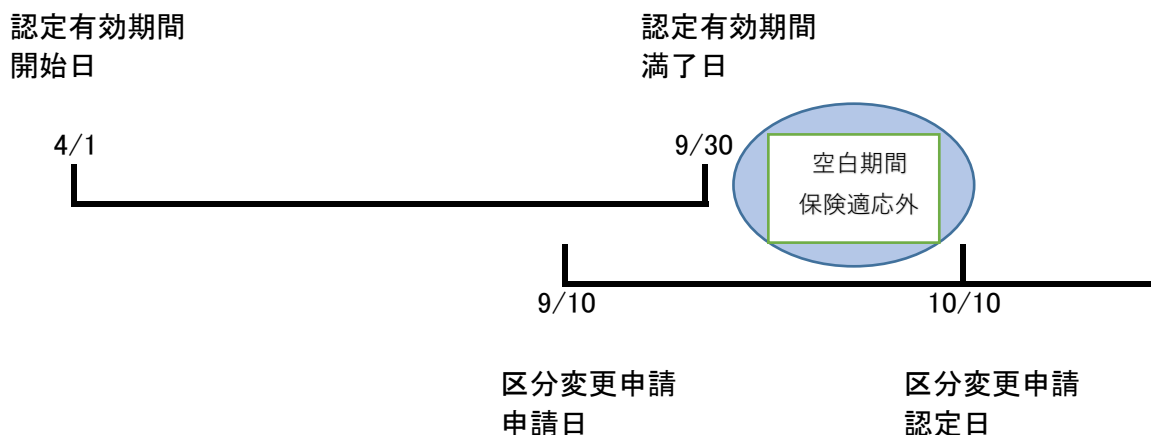
《改正の必要性》

- ・介護度低下に伴い、既に利用した介護サービスの利用料負担を軽減するため。
- ・予期せずして要介護状態から要支援状態となった場合、認定有効期間が申請日に遡ると、申請日（7/31）から認定日（8/25）の間、要支援の認定者を担当する地域包括支援センターの関わりがなく、その間の居宅サービス計画の作成が困難であるため。

《注意すべき点》

要介護者が、区分変更申請の結果、要支援1又は要支援2と認定され、従来の認定有効期間内に区分変更申請の結果が出ない場合、介護保険適用に空白が生じることとなるため注意が必要

例)



事務担当 鈴鹿亀山地区広域連合
介護保険課 認定グループ
電話 059-369-3203